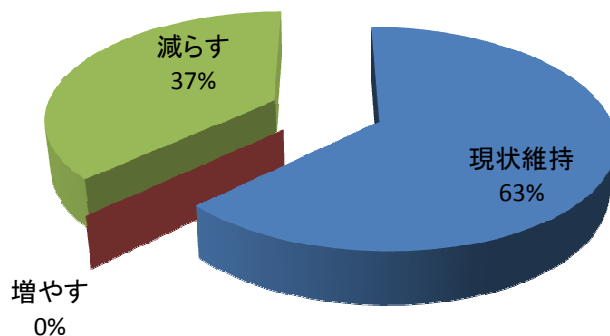


# アンケート結果の集計

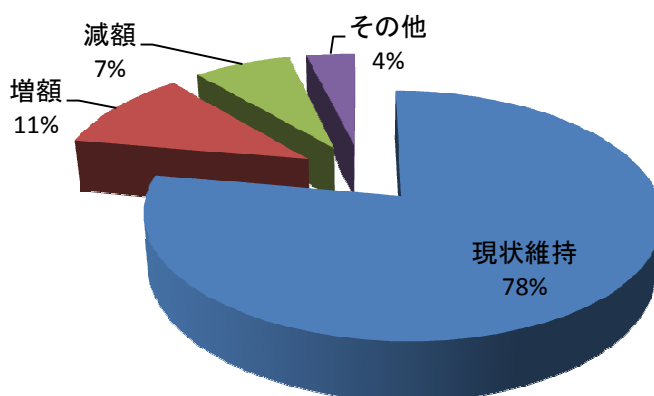
## 議員定数

現状維持	17人
増やす	0人
減らす	10人



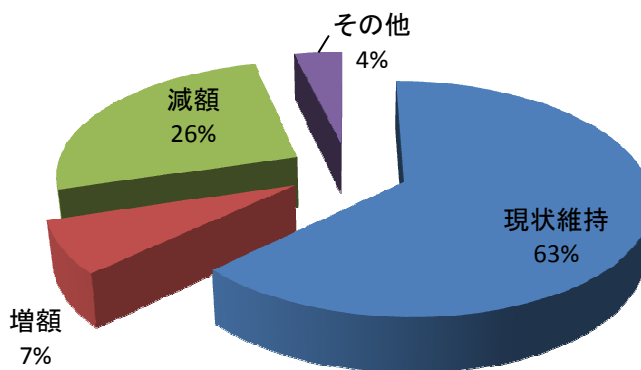
## 議員報酬

現状維持	21人
増額	3人
減額	2人
その他	1人



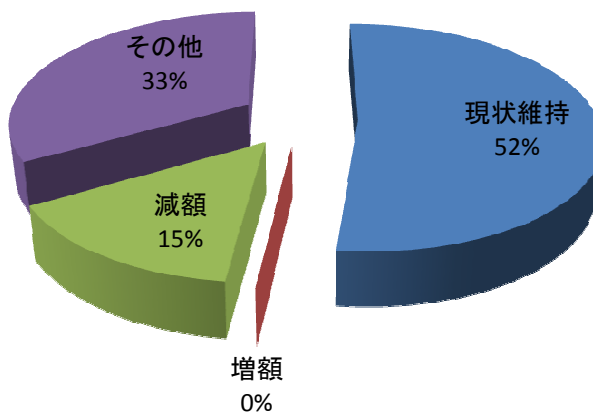
## 政務調査費

現状維持	17人
増額	2人
減額	7人
その他	1人



## 費用弁償

現状維持	14人
増額	0人
減額	4人
その他	9人



## 議員定数をどうすべきか？

24人に減らす	議員定数の明確な根拠は無い。本会議中心の議会ならば10～15人、委員会中心主義の議会では(6人×常任委員会数)として20人位が妥当だと思う。現在、議員数が28人だから20人になると、一挙に人数が減ることになるので思わぬ弊害も予想される。従って28→24→20人と段階的に削減して、8年後は20人とするのが良いと思う。他市と比較して現在はいかにも多すぎる。
現状維持	
現状維持	将来、他市との合併を考えたとき、本市の定数を維持しておかないと、地域の声が届かなくなる。また、人口の少ない地域の声が反映しづらくなる。
現状維持	市民の声を吸い上げる為には現在の人数位は必要だと思う。
現状維持	1 東西南北に分けた場合 4×7人=28人 ◎今のところ妥当 4×5人=20人 2 飯能市の例「徐々に削減、その中でペーパーレスやタブレット導入。議会改革をし、委員会も3つにした。」
現状維持	
現状維持	全国的に議員定数を見ても、現状が妥当であると考え。定数が少なければ良いというものではない。
現状維持	少数意見を反映するため多い方がいいのであるが、他市とのバランスを考えると現状が良い。
現状維持	市民の代弁者としてやっていくには現状維持が最適である。
現状維持	県内(32市)の状況、類似団体の状況からみても現状維持とする。
現状維持	
現状維持	人数が少ないと住民が相談できない。
現状維持	議員活動、議会の正常化維持、削減による少数意見の反映が難しくなる。
現状維持	「他市と比べて…」などとなりがちですが、これ以上減らすことなく、せめて現状は維持すべきです。少ないほど市民の議会とのパイプは細くなります。
現状維持	定数を減らすということは、議会の常任委員会において、執行部に対するチェックすべき議員が少なくなることにより、議会本来の仕事である機能が減少します。結果、市民の声が届かなくなります。本市においては人口5000人に対し議員1名という定数値がよろしいかと考えます。
24人に減らす	水戸市、つくば市、日立市、ひたちなか市等の28名および25名を考えるべき。
24人に減らす	他市町村を考慮した場合、土浦市においては24人が妥当な数字である。
24人に減らす	名誉職的な感覚で議員バッジを付けられては、真剣に取り組んでいる議員に迷惑。選挙資金の問題はあるが、入口を絞って質の向上を計るべき。

20人に減らす	議員定数の見直しは、合併等の特別な事情があった場合のみ見直すべきで、常時検討する課題ではないと思うが、地方議員の役割が様々な角度から問われている現在では、定数に関する問題は大きな課題であると思う。定数見直しを行うのであれば、県内の人口規模に合わせた定数設定が理想的であろうと考えるので、県内の人口規模15万人を超える市では議員1人当たりの人口が7千人から8千人であることから、人口規模で考えた場合に定数20名。
24人に減らす	議員定数を削減するときの反対の理由に「必ず民意を反映することができなくなる」があります。私も以前はそうのように思っていたのですが、考えは変わりました。地区長連合会や各種団体を通して、それぞれの民意を反映することができるように思えます。また、客観的にみて人口比で考えると、削減は当然実施すべきだと思う。
24人に減らす	第一に、議会費の削減は必要と思う。人数は先行都市の状況から判断。
26人に減らす	定数削減を行ったばかりでもあり、削減をすれば2削減が望ましいと思う。
26人に減らす	経済状況が良くないので。
24人に減らす	人口割でいうと、20人位が適当か。 議員定数:最小16人、人口10~15万人は20人、人口15~20万人は24人、人口20万人以上は28人。
現状維持	36を32、そして28名となったばかり。増やすべきとは思わないが、カッコつけた考えの「減」には反対だ。かすみがうら市との合併もそう遠くないはず。減して増では議会が笑われる。
現状維持	既に定数を減らしているから
現状維持	人口割から他市と比較して現状維持でよい。議員定数の減少は意見主張が偏ることがことが懸念される

## 議員報酬をどうすべきか？

現状維持	議員は、議会出席だけが議員活動ではない。多くの分野にわたっている。他の職種との兼職は難しい。若い人が議員になった場合、家計を支える事も必要であろう。従って現在の報酬は決して高くないと思う。適当額である。
現状維持	
現状維持	若い人が議員を目指そうというのには、現在の報酬でも少ないと思う。報酬を減らすと特定の金持ち等の議員が増加し、弱い立場の市民の声が届きづらくなる。
現状維持	
現状維持	
現状維持	
現状維持	改定時より10年以上が経過している。実質的に減額しており、現状のままで良い。改定する場合は、外部機関で検討すべきと思われる。
減額する	議員報酬を引き上げた後、国民の収入は大幅に下がっている。10%程度減らすべきである。
増額する	若い人が議員に出ても生活がしていけない。
現状維持	県内(32市)の状況からみて現状維持とする。
現状維持	消費税導入等考えて。
減額する	時間割にすると報酬が高くなる。
現状維持	デフレ脱却の為には、議員・公務員等、報酬減額はすべきでない。
現状維持	長期間凍結状態が続いているが、現在の経済情勢の下では現状を維持すべきものと思う。
現状維持	報酬を減額すると、今後政治を目指す新人(若者)等が専従議員にはなれず、政治を諦めざるを得ない状況となります。地方自治の課題がますます増大する中、議員を本業とする者の数は多くなければなりません。増額をすることを考えるにしても、減額はなりません。
その他	増額を望んでいるが、市民感情を考えると難しい？
現状維持	現在の不景気が続いている以上、現状維持を希望する。
増額する	専業か兼業かの議論はあるが、報酬というのはバロメーター。優秀な人材を確保するためにも、魅力ある報酬は必要。 「市会議員なんか…」と批判されない議会をつくるためにも、議員活動に専念できるだけの所得は必要である。
現状維持	定数削減により議員活動時間が増えるため、生活の基盤を支えるだけの報酬が必要と考える。

現状維持	定数を削減することによって、議会費は総額として大幅に減額されます。定数32を28に、そして28を24に削減することによって、更に議会費は削減されます。市民からみれば議員報酬は幾らでも高すぎるという感じだと思いますが、報酬に見合うような議員活動を通してご理解をいただければと、虫のいい話ですが思っています。今後も検討課題です。
現状維持	現状の額が妥当。
現状維持	報酬については、現状維持が望ましいと思う。
現状維持	県内の議員報酬一覧表からみて現状維持。
増額する	若い人でも議員報酬で生活できるよう、議員に専念できるため。
現状維持	デフレ社会では現状はやむを得ない。安倍インフレ政権の下で考えよう。
現状維持	政務調査費との関連で検討する必要があるが。
現状維持	土浦市の財政状況から増額はできない状況ではないか。

## 政務調査費をどうすべきか？

現状維持	地方議会の活性化を図るためには、その審議能力を強化していくことが必要不可欠である。その為には、調査活動基盤の充実を図ることが必要である。地方分権の流れが確実にになり、議会の役割も大きくなった。政策立案能力の向上のため政務調査費の充実は必然の成り行きである。
現状維持	
減額する	政務調査費は視察の回数を減らせば減額できる。その分報酬に充てる方が良い。
現状維持	
その他 (実費負担)	
現状維持	
減額する	年間20万円程度が適切かと思う。
減額する	現状の使途は、ほとんど会派の視察旅行である。市政への寄与が薄いものとする。
現状維持	活動費としては現状維持して欲しい。
現状維持	政務調査費は、政策の調査研究に資するものであり、そのことは政治の役割を果たし、政策の質を高めるためのものであることから、必要不可欠なものと考えます。 政務調査費は、述べるまでもありませんが、使途基準に沿って適切に使用し、残金がある場合は、市に返還されております。こうしたことから現状維持とする。
減額する	いつも残っている。
減額する	役所等の調査なので、あまり調査費を高くしない。
増額する	議員活動の積極性を担保する為。
現状維持	
現状維持	議員にとって調査活動することは大事なことです。地方分権により勉強する事項は増大しております。行政視察は特に直接現地にて体感する事項は大変役に立ちますし、改めて本市の状況も確認できるものです。
減額する	現在の状況を考えると半分で良い。
現状維持	現状維持を希望する。
現状維持	妥当と思う。
増額する	幅広い議員活動が自由にできるように、そして、市民にその経費の使用目的が明確にわかる、報告義務のある政務調査費の金額を増額する。
現状維持	多いか少ないかよりも、政務調査費を活用して何をすることが問題です。土浦では事件が起きて以来、使途に関しては厳しくなりました。大変いいことだと思っておりますが、政務調査の視察先・目的・その結果がどのように土浦市政に反映、又、議員活動に活かされているかといえは疑問です。適正に利用すれば貴重な調査費ですので。

現状維持	現状の額が妥当。
現状維持	現状維持でいいと思う。
現状維持	県内の政務調査費表からみて現状維持が良い。
現状維持	現状でも政務調査をできるため。
現状維持	全員の使用状況を見ても現状で良い。
現状維持	議員報酬との関連であるが、トータルに検討する必要はある。
減額する	土浦市の事業計画案作成のための調査費は維持すべきで、その他は不要であるとする。

## 費用弁償をどうすべきか？

現状維持	費用弁償は、実費弁償と同様の意味であり、その職務を遂行するために要した経費のことである。議員活動は範囲が広いにも拘らず議員報酬は高いとは思わない。従って適当な費用弁償は必要だと思う。
現状維持	
現状維持	最低限の交通費という考えで、現状のままで良い。
現状維持	
その他 (実費負担)	
現状維持	
現状維持	現状で妥当である。
減額する	報酬を受けているので必要ない。
現状維持	費用弁償としては、現状維持でよいと思います。
その他 (当分の間支給なしとする)	現状を鑑みて、当分の間支給なしとする。
減額する	社会情勢を考えて。
減額する	
その他 (当面不要、法改正による廃止)	報酬に含まれる。
現状維持	
その他(廃止)	今の時代、費用弁償は重要な意味を持っていない。市民に対し説明がつかない。
その他	報酬をもらっているのでなくすべき。
現状維持	現状維持が良いと思う。
その他(不要)	議員報酬に含まれているものと解釈する。
その他(廃止)	報酬の二重どりと誤解されるような費用弁償は廃止。
現状維持	議員が本会議・委員会などに出席するのは当然です。減額したばかりですが、廃止を含めて検討することが必要。その間は現状維持。
減額する	費用弁償は必要ない。議員報酬だけで良い。ただし、議員によって住まい(事務所)から市役所までの距離が違うので、交通費として金額に分け支給することは理解できる。
現状維持	減額したばかりであるため、現状維持が望ましいと考えます。
現状維持	費用弁償、削減したばかり。



現状維持	
現状維持	何事も変えれば良いという考え方は良くない。費用弁償を議論し、減額したばかりだ。この議論は終了した。
その他	本会議及びその他の各委員会は不要である。
その他	議員報酬と重なるので費用弁償は廃止すべきと考える。

【その他】

滞納税(過去5年)に遡り報告